

平成 29 年度

地方公務員の再任用実施状況等調査

総 務 省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------	---

第 1 調査結果（全体）

（1）平成 29 年度実績

調査結果の概況	7
職種別再任用職員数グラフ	8
再任用制度の実施状況	9
再任用職員数（職種・団体区分別）	9
再任用職員の任期更新の状況	10
再任用職員の任期更新の年齢別の状況	11
給料月額別再任用職員数	12
再任用職員の離職状況	13
再任用職員の職務内容	14
再任用職員への応募状況等	16
勤務形態別再任用職員数	16
再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	17

（2）平成 30 年 4 月 1 日実績

調査結果の概況	19
職種別再任用職員数グラフ	20
再任用職員数（職種・団体区分別）	21
再任用職員の任期更新の状況	22
【平成 29 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等	23
【平成 29 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数	23

（3）参考資料

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	24
--------------------------	----

第2 調査結果（団体区分別）

（1）平成29年度実績

第1表	【都道府県】給料月額別再任用職員数	27
第2表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	28
第3表	【都道府県】再任用職員の離職状況	29
第4表	【政令指定都市】給料月額別再任用職員数	30
第5表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	31
第6表	【政令指定都市】再任用職員の離職状況	32
第7表	【市・特別区】給料月額別再任用職員数	33
第8表	【市・特別区】再任用条例の制定状況等	34
第9表	【町村】給料月額別再任用職員数	35
第10表	【町村】再任用条例の制定状況等	36

（2）平成30年4月1日実績

第11表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	37
第12表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	38

（3）参考資料

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年3月31日現在）	39
市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年10月1日現在）	40

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市（政令指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（期限付任用職員、臨時的任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

(2) 団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

(3) 職位

- ① 「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る。）。
- ② 「課長補佐相当職」とは、課長補佐又は課長補佐と同等の職位の職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③ 「係長相当職」とは、係長又は係長と同等の職位の職以上で「管理職」及び「課長補佐相当職」に該当しない者をいうものであること。
- ④ 「その他」とは、「管理職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」のいずれにも該当しない職をいうものであること。

5 留意事項

(1) 共通

- ① 「平成 29 年度実績」とは、平成 29 年度中に地方公共団体で採用等された再任用職員数を集計しているものであること（平成 28 年度中に再任用され、平成 29 年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ② 「平成 30 年 4 月 1 日実績」とは、平成 30 年 4 月 1 日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

(2) 調査結果（全体）関係

- ① 短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1 月を 4 週間とみなして、1 週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ② 「再任用職員の職位に関する調（一般行政職）」における「A」には、定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員を従事させることもありうる職に配置している場合に計上しており、「B」には、「A」以外の職（例：従来の職から職務の一部を切り出すなどして、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。）に計上しているものであること。
- ③ 「平成 29 年度定年退職者に係る再任用」とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、平成 30 年 4 月 1 日に地方公共団体で採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である平成 29 年度定年退職者に限る。）。

(3) 調査結果（団体区分別）第 1 表から第 10 表関係

- ① 給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第 1 表、第 4 表、第 7 表及び第 9 表）。
- ② 都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第 2 表、第 3 表、第 5 表及び第 6 表）。
- ③ 市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第 8 表及び第 10 表）。

(4) 調査結果（団体区分別）第 11 表及び第 12 表関係

平成 30 年 4 月 1 日時点における再任用職員数について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

【平成 29 年度実績】

- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用制度の実施状況
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 給料月額別再任用職員数
- 再任用職員の離職状況
- 再任用職員の職務内容
- 再任用職員への応募状況等
- 勤務形態別再任用職員数
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

【平成 30 年 4 月 1 日実績】

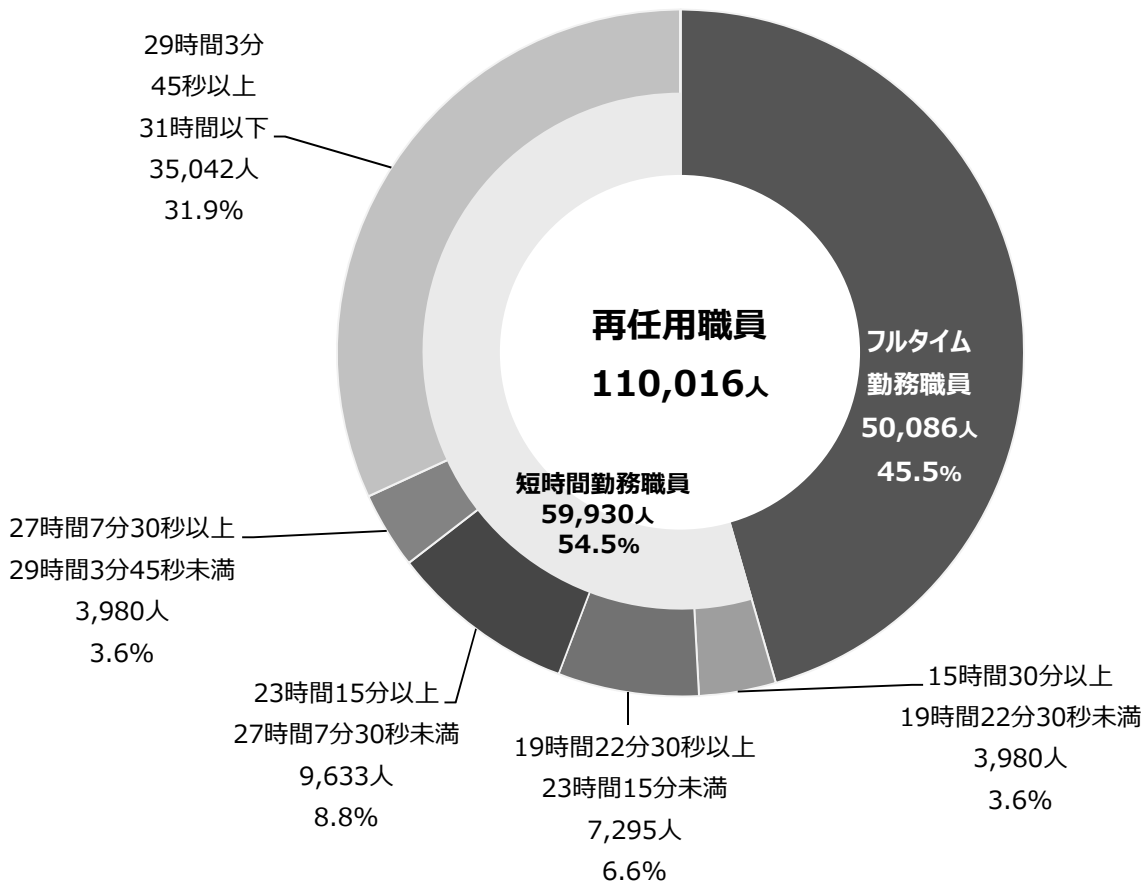
- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 【平成 29 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 【平成 29 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

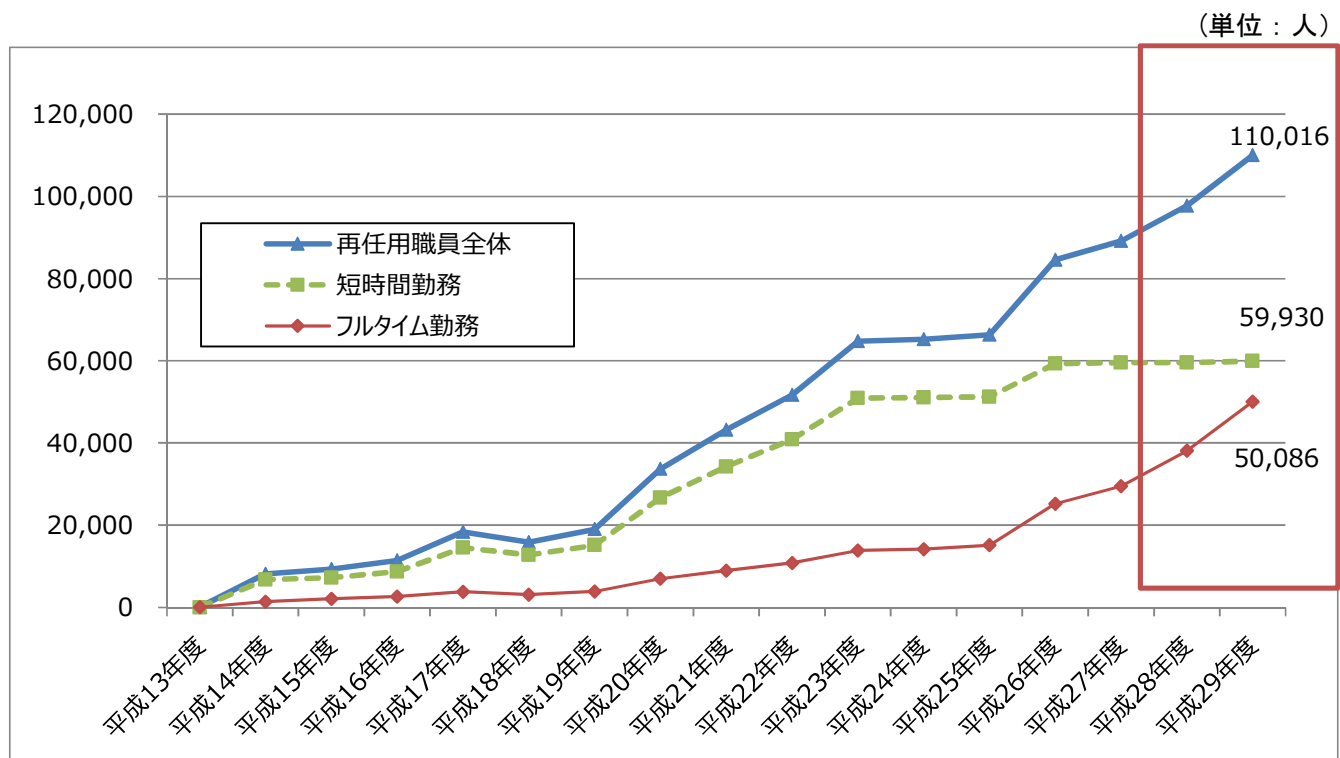
調査結果の概況（平成29年度実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

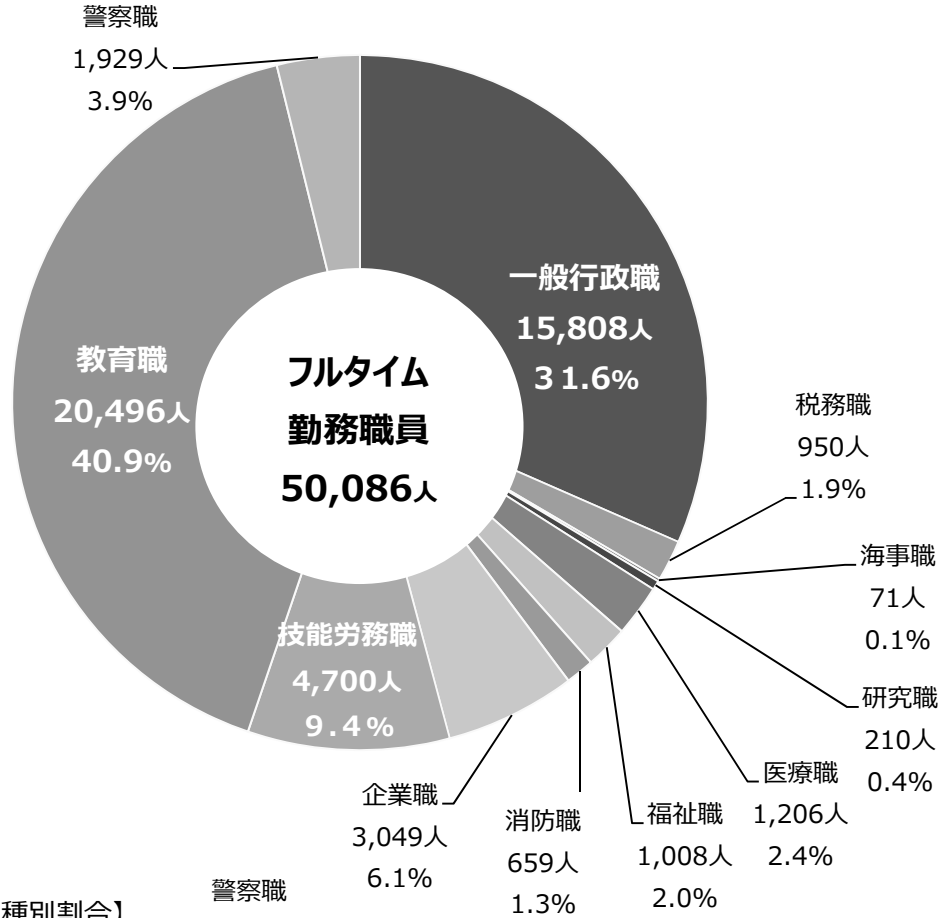
【再任用職員数の推移】



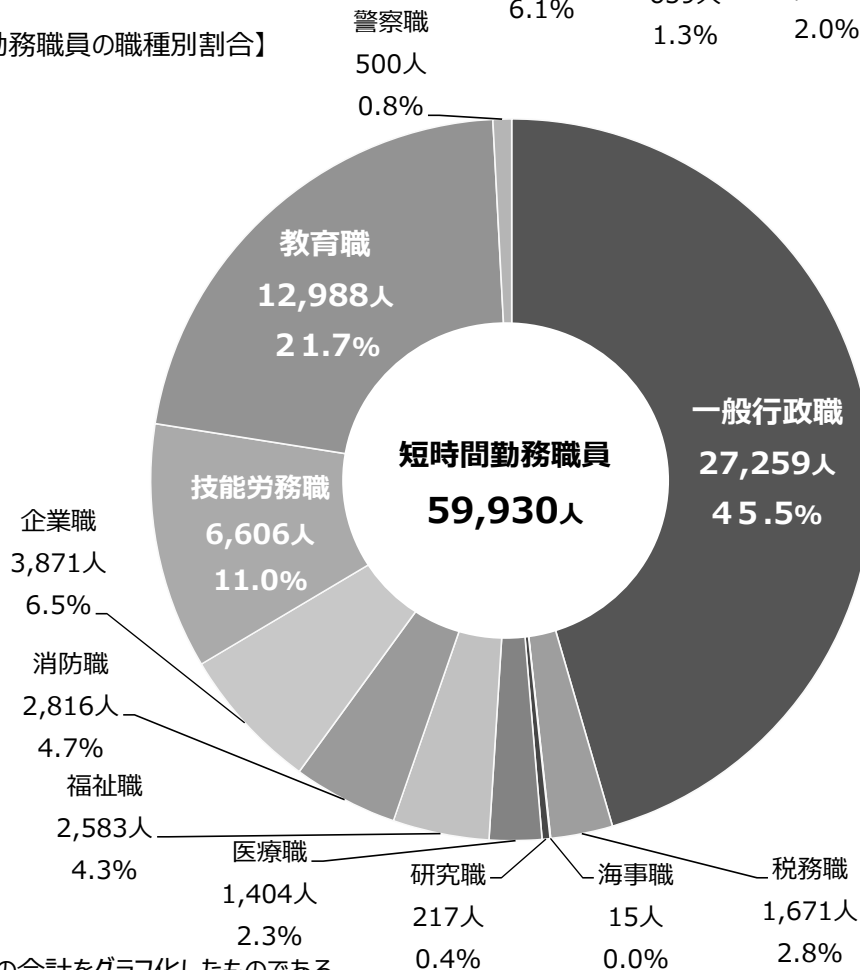
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（平成29年度実績）

1. 実施状況（平成30年3月31日現在）

（単位：団体，％）

区分	調査団体数(a)	条例制定済団体数(b)	制定割合	再任用実施団体数(c)	実施割合
			(b/a)		(c/a)
都道府県	47	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	20	100.0%
市・特別区	794	794	100.0%	758	95.5%
町村	927	921	99.4%	656	70.8%
一部事務組合等	1,554	1,125	72.4%	487	31.3%
計	3,342	2,907	87.0%	1,968	58.9%

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
			一般行政職	11,440	5,309	6,131	39	824
政令指定都市	6,635	2,207	4,428	2	92	299	504	3,531
市・特別区	21,941	6,870	15,071	75	668	2,205	1,030	11,093
町村	2,367	1,090	1,277	18	50	188	62	959
一部事務組合等	684	332	352	10	20	18	16	288
計	43,067	15,808	27,259	144	1,654	4,002	2,387	19,072
税務職	1,261	413	848		95	190	84	479
政令指定都市	462	225	237		2	23	3	209
市・特別区	812	276	536	3	30	91	17	395
町村	86	36	50	1	1	4	2	42
一部事務組合等								
計	2,621	950	1,671	4	128	308	106	1,125
海事職	69	57	12			1	2	9
政令指定都市	9	7	2					2
市・特別区	5	4	1			1		
町村	3	3						
一部事務組合等								
計	86	71	15			2	2	11
研究職	415	200	215		20	33	24	138
政令指定都市	12	10	2					2
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	427	210	217		20	33	24	140
医療職	1,053	506	547	3	63	80	52	349
政令指定都市	292	110	182		4	9	19	150
市・特別区	954	413	541	8	29	81	14	409
町村	182	111	71	6	5	2	3	55
一部事務組合等	129	66	63			8	7	48
計	2,610	1,206	1,404	17	101	180	95	1,011
福祉職	341	162	179		22	24	19	114
政令指定都市	366	116	250		12	18	23	197
市・特別区	2,641	616	2,025	24	120	377	92	1,412
町村	212	88	124	3	6	20	14	81
一部事務組合等	31	26	5			1		4
計	3,591	1,008	2,583	27	160	440	148	1,808
消防職	69	15	54					54
政令指定都市	1,015	338	677		77	50	86	464
市・特別区	1,573	195	1,378	9	156	238	126	849
町村	12	4	8			1	1	6
一部事務組合等	806	107	699	18	44	138	20	479
計	3,475	659	2,816	27	277	427	233	1,852
企業職	1,956	882	1,074	1	53	100	9	911
政令指定都市	1,927	959	968		32	35	114	787
市・特別区	2,568	987	1,581	7	83	169	68	1,254
町村	124	66	58	1	2	11	1	43
一部事務組合等	345	155	190	1	16	30	8	135
計	6,920	3,049	3,871	10	186	345	200	3,130
技能労務職	1,882	1,177	705		52	101	75	477
政令指定都市	2,459	1,117	1,342		101	19	98	1,124
市・特別区	6,384	2,062	4,322	28	195	562	163	3,374
町村	346	200	146	4	5	22	6	109
一部事務組合等	235	144	91		5	9	3	74
計	11,306	4,700	6,606	32	358	713	345	5,158
教育職	27,747	16,779	10,968	3,453	3,638	2,542	431	904
政令指定都市	5,243	3,452	1,791	264	714	542	3	268
市・特別区	451	236	215	2	22	20	4	167
町村	39	25	14			2	2	10
一部事務組合等	4	4						
計	33,484	20,496	12,988	3,719	4,374	3,106	440	1,349
警察職	2,429	1,929	500		37	77		386
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	2,429	1,929	500		37	77		386
合計	48,662	27,429	21,233	3,496	4,804	4,440	1,471	7,022
政令指定都市	18,420	8,541	9,879	266	1,034	995	850	6,734
市・特別区	37,329	11,659	25,670	156	1,303	3,744	1,514	18,953
町村	3,371	1,623	1,748	33	69	250	91	1,305
一部事務組合等	2,234	834	1,400	29	85	204	54	1,028
計	110,016	50,086	59,930	3,980	7,295	9,633	3,980	35,042
(構成比)	(100.0%)	(45.5%)	(54.5%)	(3.6%)	(6.6%)	(8.8%)	(3.6%)	(31.9%)

再任用職員の任期更新の状況（平成29年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	11,440	8,228	5,309	3,267	6,131	4,961
	政令指定都市	6,635	4,951	2,207	1,426	4,428	3,525
	市・特別区	21,941	14,878	6,870	3,568	15,071	11,310
	町村	2,367	1,177	1,090	472	1,277	705
	一部事務組合等	684	440	332	199	352	241
	計	43,067	29,674	15,808	8,932	27,259	20,742
税 務 職	都道府県	1,261	1,004	413	261	848	743
	政令指定都市	462	352	225	139	237	213
	市・特別区	812	563	276	150	536	413
	町村	86	45	36	13	50	32
	一部事務組合等						
計	2,621	1,964	950	563	1,671	1,401	
海 事 職	都道府県	69	45	57	35	12	10
	政令指定都市	9	7	7	5	2	2
	市・特別区	5	2	4	2	1	
	町村	3	2	3	2		
	一部事務組合等						
計	86	56	71	44	15	12	
研 究 職	都道府県	415	268	200	106	215	162
	政令指定都市	12	10	10	9	2	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	427	278	210	115	217	163	
医 療 職	都道府県	1,053	758	506	313	547	445
	政令指定都市	292	202	110	59	182	143
	市・特別区	954	562	413	181	541	381
	町村	182	85	111	51	71	34
	一部事務組合等	129	67	66	31	63	36
計	2,610	1,674	1,206	635	1,404	1,039	
福 祉 職	都道府県	341	241	162	96	179	145
	政令指定都市	366	254	116	71	250	183
	市・特別区	2,641	1,711	616	290	2,025	1,421
	町村	212	108	88	38	124	70
	一部事務組合等	31	17	26	13	5	4
計	3,591	2,331	1,008	508	2,583	1,823	
消 防 職	都道府県	69	47	15	8	54	39
	政令指定都市	1,015	704	338	185	677	519
	市・特別区	1,573	1,107	195	106	1,378	1,001
	町村	12	7	4	3	8	4
	一部事務組合等	806	505	107	56	699	449
計	3,475	2,370	659	358	2,816	2,012	
企 業 職	都道府県	1,956	1,452	882	554	1,074	898
	政令指定都市	1,927	1,408	959	585	968	823
	市・特別区	2,568	1,816	987	554	1,581	1,262
	町村	124	56	66	29	58	27
	一部事務組合等	345	229	155	72	190	157
計	6,920	4,961	3,049	1,794	3,871	3,167	
技 能 労 務 職	都道府県	1,882	1,368	1,177	770	705	598
	政令指定都市	2,459	1,762	1,117	648	1,342	1,114
	市・特別区	6,384	4,663	2,062	1,138	4,322	3,525
	町村	346	177	200	99	146	78
	一部事務組合等	235	161	144	87	91	74
計	11,306	8,131	4,700	2,742	6,606	5,389	
教 育 職	都道府県	27,747	17,600	16,779	9,456	10,968	8,144
	政令指定都市	5,243	3,365	3,452	2,046	1,791	1,319
	市・特別区	451	266	236	118	215	148
	町村	39	17	25	11	14	6
	一部事務組合等	4		4			
計	33,484	21,248	20,496	11,631	12,988	9,617	
警 察 職	都道府県	2,429	1,442	1,929	1,107	500	335
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	2,429	1,442	1,929	1,107	500	335	
合 計	都道府県	48,662	32,453	27,429	15,973	21,233	16,480
	政令指定都市	18,420	13,015	8,541	5,173	9,879	7,842
	市・特別区	37,329	25,568	11,659	6,107	25,670	19,461
	町村	3,371	1,674	1,623	718	1,748	956
	一部事務組合等	2,234	1,419	834	458	1,400	961
計	110,016	74,129	50,086	28,429	59,930	45,700	

再任用職員の任期更新の年齢別の状況（平成29年度実績）

(単位：人)

区分	合計										フルタイム勤務職員					短時間勤務職員				
	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
	8,228	2,896	2,171	1,636	1,471	3,267	23	1,781	776	418	269	4,961	1,115	1,395	1,218	31	1,115	1,395	1,218	1,202
一 都道府県	8,228	2,896	2,171	1,636	1,471	3,267	23	1,781	776	418	269	4,961	1,115	1,395	1,218	31	1,115	1,395	1,218	1,202
二 政令指定都市	4,951	1,745	1,301	1,159	739	1,426	6	849	287	216	168	3,525	896	1,014	943	1	896	1,014	943	671
三 市・特別区	14,878	6,015	3,659	2,732	2,140	3,568	168	2,375	579	320	1,262	11,310	3,640	3,080	2,412	164	3,640	3,080	2,412	2,014
四 町	1,177	708	199	112	44	472	66	319	55	27	5	705	48	389	85	48	389	85	39	39
五 一部事務組合等	440	172	105	85	58	199	11	98	25	16	16	241	74	56	60	9	74	56	60	42
計	29,674	11,536	7,435	5,724	4,452	8,932	274	5,422	1,746	1,006	484	20,742	6,114	5,689	4,718	253	6,114	5,689	4,718	3,968
一 都道府県	1,004	282	247	247	203	261	2	133	58	42	26	743	149	209	205	3	149	209	205	177
二 政令指定都市	352	135	85	64	68	139	10	82	31	11	11	213	53	54	49	5	53	54	49	57
三 市・特別区	563	2,277	1,483	93	80	150	10	100	23	3	3	413	127	125	79	5	127	125	79	77
四 町	45	30	6	3	13	13	3	9	1	1	1	32	21	6	2	3	21	6	2	2
五 一部事務組合等	1,964	674	506	407	351	563	15	324	112	72	40	1,401	350	394	335	11	350	394	335	311
計	45	17	13	8	7	35	2	16	9	6	4	10	4	4	2	1	4	4	2	3
一 都道府県	47	2	1	2	2	5	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
二 政令指定都市	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
三 市・特別区	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
四 町	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五 一部事務組合等	56	21	16	10	9	44	3	20	12	7	5	12	12	4	3	4	12	4	3	4
一 都道府県	268	107	59	56	39	106	3	56	25	13	9	162	51	34	43	4	51	34	43	30
二 政令指定都市	10	4	2	2	2	9	2	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
三 市・特別区	10	4	2	2	2	9	2	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
四 町	10	4	2	2	2	9	2	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五 一部事務組合等	278	111	61	58	41	115	3	60	27	15	10	163	4	34	4	4	163	4	34	31
一 都道府県	278	111	61	58	41	115	3	60	27	15	10	163	4	34	4	4	163	4	34	31
二 政令指定都市	202	72	47	53	30	59	3	156	73	26	26	445	3	107	3	3	445	3	107	105
三 市・特別区	562	247	131	96	72	181	8	123	25	17	8	381	8	124	106	8	124	106	79	64
四 町	85	51	14	4	4	51	8	29	8	5	1	34	2	22	6	3	22	6	3	3
五 一部事務組合等	67	31	16	5	11	31	1	13	9	1	7	36	1	18	7	3	18	7	4	4
計	1,674	664	400	328	248	635	20	352	129	89	45	1,039	14	312	271	14	312	271	239	203
一 都道府県	241	83	65	57	36	96	6	38	30	22	6	145	4	35	35	4	35	35	35	30
二 政令指定都市	254	113	62	55	24	71	7	52	24	12	8	183	6	55	43	6	55	43	24	24
三 市・特別区	1,711	712	458	295	226	290	4	203	56	19	8	1,421	16	509	402	16	509	402	276	218
四 町	108	70	26	6	2	38	3	28	7	2	2	70	4	42	19	4	42	19	6	6
五 一部事務組合等	17	12	1	1	1	13	3	8	1	1	1	4	4	4	4	4	4	4	4	2
計	2,331	990	612	414	288	508	10	329	101	54	14	1,823	17	661	511	17	661	511	360	274
一 都道府県	47	18	11	11	8	18	8	2	2	4	2	39	16	16	16	16	16	16	16	16
二 政令指定都市	704	268	235	183	18	185	6	102	48	33	2	519	187	166	150	10	166	150	146	48
三 市・特別区	1,107	440	340	261	50	306	6	16	16	12	2	1,001	370	324	249	10	370	324	249	16
四 町	7	3	1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	2	2	1	1	2	2	1	1
五 一部事務組合等	505	233	114	99	14	56	1	40	10	3	2	449	193	104	44	44	193	104	96	12
計	2,370	962	709	555	82	358	8	215	77	52	6	2,012	743	632	503	54	743	632	503	76
一 都道府県	1,452	456	377	329	287	554	3	277	145	99	33	898	3	179	232	3	179	232	230	254
二 政令指定都市	1,408	519	352	336	201	585	20	348	101	87	49	823	171	251	249	9	251	249	249	152
三 市・特別区	1,816	707	434	369	269	554	28	364	84	63	15	1,262	343	350	306	9	343	350	306	254
四 町	56	33	11	6	3	29	2	24	1	1	1	27	9	10	5	2	9	10	5	5
五 一部事務組合等	229	90	45	57	30	72	2	49	10	7	4	157	41	35	50	5	41	35	50	26
計	4,961	1,805	1,219	1,097	790	1,794	32	1,062	341	257	102	3,167	743	878	840	18	743	878	840	688
一 都道府県	1,368	373	355	297	339	770	3	309	169	151	138	598	64	186	146	1	64	186	146	201
二 政令指定都市	1,762	525	426	445	366	648	6	361	91	119	77	1,114	164	335	326	1	164	335	326	289
三 市・特別区	4,663	1,461	1,120	1,075	967	1,138	16	710	190	121	101	3,525	24	751	930	24	751	930	954	866
四 町	177	103	25	26	11	99	10	63	13	7	6	78	2	40	12	2	40	12	19	5
五 一部事務組合等	161	75	32	27	23	87	3	52	13	8	11	74	23	19	19	2	23	19	19	12
計	8,131	2,537	1,958	1,870	1,706	2,742	32	1,495	476	406	333	5,389	28	1,042	1,482	28	1,042	1,482	1,464	1,373
一 都道府県	17,600	6,901	4,583	3,489	2,444	9,456	154	4,645	2,314	1,480	863	8,144	29	2,256	2,269	8	2,256	2,269	2,009	1,581
二 政令指定都市	3,365	1,303	916	662	450	2,046	26	950	528	340	202	1,319	8	353	388	322	353	388	322	248
三 市・特別区	266	4	120	76	45	21	118	71	28	15	3	148	3	48	30	3	48	30	30	18
四 町	17	4	2	1	1	11	3	7	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1	1
五 一部事務組合等	21,248	8,334	5,577	4,197	2,915	11,631	184	5,673	2,871	1,835	1,068	9,617	41	2,661	2,706	41	2,661	2,706	2,362	1,847
計	1,442	716	448	248	10	1,107	15	586	313	184	9	335	5	130	135	5	130	135	64	1
一 都道府県	1,442	716	448	248	10	1,107	15	586	313	184	9	335	5	130	135	5	130	135	64	1
二 政令指定都市	32,453	12,112	8,548	6,544	4,967	15,973	203	7,999	3,914	1,383	1,383	16,484	79	4,113	4,634	79	4,113	4,634	4,070	3,584
三 市・特別区	13,015	4,686	3,427	2,781	1,900	5,173	32	2,781	1,110	836	414	7,842	9	1,905	2,317	9	1,905	2,317	2,125	1,486
四 町	25,568	9,930	6,367	4,965	3,825	6,107	241	4,017	1,002	581	266	19,461	239	5,913	5,365	239	5,913	5,365	4,385	3,559
五 一部事務組合等	1,674	1,009	286	163	64	718	96	481	87	41	13	956	56	528	199	56	528	199	122	51
計																				

給料月額別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	10	1	1							8		
140,000以上160,000未満	100	1					2		79	18		
160,000以上180,000未満	13	6								7		
180,000以上200,000未満	804	361	24			12	41	10	69	285	2	
200,000以上220,000未満	3,435	1,729	97	4	1	98	143	69	374	899	21	
220,000以上240,000未満	4,746	1,504	89	2	1	217	209	155	609	1,568	392	
240,000以上260,000未満	12,050	6,581	490	27	32	447	294	273	1,336	1,686	539	345
260,000以上280,000未満	19,638	2,758	157	17	37	271	167	85	366	188	15,483	109
280,000以上300,000未満	5,984	1,488	59	11	92	105	95	31	138	40	2,992	933
300,000以上320,000未満	1,460	833	23	3	5	19	38	23	42	1	16	457
320,000以上340,000未満	339	61		6	32	29	11	1	7		162	30
340,000以上360,000未満	326	231	2			5	5	5	11		29	38
360,000以上	1,181	254	8	1	10	3	3	7	18		860	17
計	50,086	15,808	950	71	210	1,206	1,008	659	3,049	4,700	20,496	1,929

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	124	27	2			2	14	4	11	63	1	
100,000以上120,000未満	1,764	420	12		3	19	66	110	59	167	908	
120,000以上140,000未満	9,561	1,932	216	1	13	90	236	241	215	655	5,961	1
140,000以上160,000未満	7,706	3,757	229	1	14	156	349	427	466	1,014	1,257	36
160,000以上180,000未満	12,321	4,659	240	1	17	152	454	549	838	2,301	3,043	67
180,000以上200,000未満	10,814	6,089	520	4	38	413	679	401	1,078	1,343	229	20
200,000以上220,000未満	11,207	6,837	313	7	64	373	397	646	881	589	986	114
220,000以上240,000未満	4,807	2,561	124	1	34	131	337	211	253	468	557	130
240,000以上260,000未満	1,312	761	13		12	57	40	218	57	6	24	124
260,000以上280,000未満	177	106			21	9	11	1	3		19	7
280,000以上300,000未満	97	76	2			2		5	10		2	
300,000以上320,000未満	36	33			1			1			1	
320,000以上340,000未満	1											1
340,000以上360,000未満	2							2				
360,000以上	1	1										
計	59,930	27,259	1,671	15	217	1,404	2,583	2,816	3,871	6,606	12,988	500

再任用職員の離職状況（平成29年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者		
一 般 行 政 職	都道府県	3,096	1,464	1,140	280	1,956	1,184
	政令指定都市	1,479	720	425	90	1,054	630
	市・特別区	6,445	3,117	1,683	474	4,762	2,643
	町村	868	318	401	136	467	182
	一部事務組合等	198	86	93	33	105	53
	計	12,086	5,705	3,742	1,013	8,344	4,692
税 務 職	都道府県	343	190	83	24	260	166
	政令指定都市	96	50	31	12	65	38
	市・特別区	224	100	62	8	162	92
	町村	24	8	12	4	12	4
	一部事務組合等						
計	687	348	188	48	499	300	
海 事 職	都道府県	21	6	18	4	3	2
	政令指定都市	2	1	1	1	1	
	市・特別区	2		1		1	
	町村						
	一部事務組合等						
計	25	7	20	5	5	2	
研 究 職	都道府県	94	40	32	9	62	31
	政令指定都市	2	2	1	1	1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	96	42	33	10	63	32	
医 療 職	都道府県	277	127	99	25	178	102
	政令指定都市	64	28	20	3	44	25
	市・特別区	309	124	107	34	202	90
	町村	76	28	48	19	28	9
	一部事務組合等	45	15	22	7	23	8
計	771	322	296	88	475	234	
福 祉 職	都道府県	93	39	32	7	61	32
	政令指定都市	92	22	29		63	22
	市・特別区	730	310	163	42	567	268
	町村	76	20	39	9	37	11
	一部事務組合等	13	8	9	6	4	2
計	1,004	399	272	64	732	335	
消 防 職	都道府県	11		1		10	
	政令指定都市	240	96	74	11	166	85
	市・特別区	453	174	59	16	394	158
	町村	4	1	3		1	1
	一部事務組合等	258	89	42	8	216	81
計	966	360	179	35	787	325	
企 業 職	都道府県	474	291	117	34	357	257
	政令指定都市	414	206	206	63	208	143
	市・特別区	717	375	234	78	483	297
	町村	35	12	25	9	10	3
	一部事務組合等	75	35	31	6	44	29
計	1,715	919	613	190	1,102	729	
技 能 労 務 職	都道府県	503	326	253	145	250	181
	政令指定都市	654	268	246	73	408	195
	市・特別区	1,828	1,124	431	166	1,397	958
	町村	123	49	75	32	48	17
	一部事務組合等	60	41	32	19	28	22
計	3,168	1,808	1,037	435	2,131	1,373	
教 育 職	都道府県	7,193	2,678	4,123	1,040	3,070	1,638
	政令指定都市	1,223	499	755	239	468	260
	市・特別区	134	33	63	11	71	22
	町村	13	4	8	2	5	2
	一部事務組合等	1		1			
計	8,564	3,214	4,950	1,292	3,614	1,922	
警 察 職	都道府県	780	234	642	173	138	61
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	780	234	642	173	138	61	
合 計	都道府県	12,885	5,395	6,540	1,741	6,345	3,654
	政令指定都市	4,266	1,892	1,788	493	2,478	1,399
	市・特別区	10,842	5,357	2,803	829	8,039	4,528
	町村	1,219	440	611	211	608	229
	一部事務組合等	650	274	230	79	420	195
計	29,862	13,358	11,972	3,353	17,890	10,005	

再任用職員の職務内容①（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	55	56	197	34	8	350 (0.7%)
		広 報 ・ 公 聴	9	9	23	3		44 (0.1%)
		人 事 管 理	150	13	71	10	11	255 (0.5%)
		庶 務	1,696	190	680	163	37	2,766 (5.5%)
		予 算 ・ 会 計	240	43	84	38	12	417 (0.8%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	53	25	86	13	5	182 (0.4%)
		文 書 ・ 法 務	27	4	16	2		49 (0.1%)
		調 査 ・ 統 計	58	10	25	2		95 (0.2%)
	務	情 報 処 理	16	3	10	1	2	32 (0.1%)
		指 導 ・ 監 督	139	49	103	21	40	352 (0.7%)
		窓 口 ・ 相 談	106	579	1,437	105	2	2,229 (4.5%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	227	22	61	6	1	317 (0.6%)
		用 地	162	31	61	17	1	272 (0.5%)
		収 納 等 事 務	19	73	48	14	1	155 (0.3%)
		そ の 他 事 務	1,148	537	2,814	549	123	5,171 (10.3%)
		技 術	土 木	276	250	495	54	1
農 林 水 産 ・ 畜 産	351		6	42	38	2	439 (0.9%)	
農 業 等 改 良 普 及 員	117		9	5	1		132 (0.3%)	
機 械 ・ 電 気	74		164	180		26	444 (0.9%)	
そ の 他 技 術	386		134	432	19	60	1,031 (2.1%)	
税 務 職	税 務	413	225	276	36		950 (1.9%)	
海 事 職	船 員	57	7	4	3		71 (0.1%)	
研 究 職	各 種 研 究	200	10				210 (0.4%)	
医 療 職（※）	看 護 師 ・ 准 看 護 師	201	40	364	84	64	753 (1.5%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	59	17	76	16		168 (0.3%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	191	45	154	21	39	450 (0.9%)	
	そ の 他 医 療	219	30	69	10	11	339 (0.7%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	18	71	440	71	2	602 (1.2%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	4		13	6	20	43 (0.1%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	68	10	60	3	4	145 (0.3%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	72	35	103	8		218 (0.4%)	
消 防 職	消 防 長		1	6	2	6	15 (0.0%)	
	そ の 他 消 防	15	337	189	2	101	644 (1.3%)	
企 業 職（※）	事 務	182	198	186	19	35	620 (1.2%)	
	そ の 他 企 業	536	739	551	27	72	1,925 (3.8%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	23	7	34	1		65 (0.1%)	
	清 掃 員		186	364	13	95	658 (1.3%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	576	361	803	57	3	1,800 (3.6%)	
	自 動 車 運 転 手	180	152	168	27	2	529 (1.1%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	8	3	10			21 (0.0%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	51	97	44	2	1	195 (0.4%)	
	電 話 交 換 手	26	3	2	1		32 (0.1%)	
	調 理 員	68	153	452	67	9	749 (1.5%)	
	そ の 他 技 能	245	155	185	32	34	651 (1.3%)	
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	688	324	6	1	1	1,020 (2.0%)	
	教 諭	14,825	3,108	116	7	1	18,057 (36.1%)	
	そ の 他 教 育	1,266	20	114	17	2	1,419 (2.8%)	
警 察 職	警 察 官	1,929					1,929 (3.9%)	
合 計		27,429	8,541	11,659	1,623	834	50,086 (100.0%)	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員の職務内容②（平成29年度実績）

【短時間勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	149	55	183	20	2	409 (0.7%)
		広 報 ・ 公 聴	29	12	78	3	1	123 (0.2%)
		人 事 管 理	121	49	83	1	2	256 (0.4%)
		庶 務	1,026	210	1,637	203	43	3,119 (5.2%)
		予 算 ・ 会 計	252	71	122	24	8	477 (0.8%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	86	30	151	14		281 (0.5%)
		文 書 ・ 法 務	26	13	49	8	4	100 (0.2%)
		調 査 ・ 統 計	92	50	66	4	1	213 (0.4%)
	務	情 報 処 理	12	3	15	5		35 (0.1%)
		指 導 ・ 監 督	258	42	120	9	4	433 (0.7%)
		窓 口 ・ 相 談	286	1,061	4,251	163	7	5,768 (9.6%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	432	75	137	11	1	656 (1.1%)
		用 地	236	51	88	22		397 (0.7%)
		収 納 等 事 務	62	61	84	13		220 (0.4%)
		そ の 他 事 務	1,499	1,529	5,725	670	176	9,599 (16.0%)
		技 術	土 木	467	423	947	47	2
農 林 水 産 ・ 畜 産	540		36	91	19	1	687 (1.1%)	
農 業 等 改 良 普 及 員	79		3	8			90 (0.2%)	
機 械 ・ 電 気	92		236	327	2	23	680 (1.1%)	
	そ の 他 技 術	387	418	909	39	77	1,830 (3.1%)	
税 務 職	税 務	848	237	536	50		1,671 (2.8%)	
海 事 職	船 員	12	2	1			15 (0.0%)	
研 究 職	各 種 研 究	215	2				217 (0.4%)	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	338	84	400	47	83	952 (1.6%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	63	39	147	18	6	273 (0.5%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	227	58	192	11	20	508 (0.8%)	
	そ の 他 医 療	216	42	62	3	2	325 (0.5%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	23	181	1,471	110		1,785 (3.0%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	10	4	17	1	3	35 (0.1%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	57	6	143	2		208 (0.3%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	89	59	394	11	2	555 (0.9%)	
消 防 職	消 防 長			3		3	6 (0.0%)	
	そ の 他 消 防	54	677	1,375	8	696	2,810 (4.7%)	
企 業 職 (※)	事 務	157	191	377	32	59	816 (1.4%)	
	そ の 他 企 業	620	736	944	18	83	2,401 (4.0%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	16	20	92	2		130 (0.2%)	
	清 掃 員	1	278	751	10	49	1,089 (1.8%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	272	346	1,747	54	5	2,424 (4.0%)	
	自 動 車 運 転 手	144	206	322	16	1	689 (1.1%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	1	8	15			24 (0.0%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	29	87	60	1	3	180 (0.3%)	
	電 話 交 換 手	14	2	9	1		26 (0.0%)	
	調 理 員	56	177	874	48	7	1,162 (1.9%)	
	そ の 他 技 能	172	218	452	14	26	882 (1.5%)	
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	27					27 (0.0%)	
	教 諭	9,984	1,762	120	6		11,872 (19.8%)	
	そ の 他 教 育	957	29	95	8		1,089 (1.8%)	
警 察 職	警 察 官	500					500 (0.8%)	
合 計		21,233	9,879	25,670	1,748	1,400	59,930 (100.0%)	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員への応募状況等（平成29年度実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	49,663	48,662	98.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	18,821	18,420	97.9%
市・特別区	794	758	95.5%	37,465	37,329	99.6%
町村	927	656	70.8%	3,431	3,371	98.3%
一部事務組合等	1,554	487	31.3%	2,253	2,234	99.2%
計	3,342	1,968	58.9%	111,633	110,016	98.6%

勤務形態別再任用職員数（平成29年度実績）

（単位：人、%）

	合計 (a)	フルタイム 勤務職員 (b)		短時間 勤務職員 (c)	
		人数	構成比 (b/a)	人数	構成比 (c/a)
都道府県	48,662	27,429	56.4%	21,233	43.6%
政令指定都市	18,420	8,541	46.4%	9,879	53.6%
市・特別区	37,329	11,659	31.2%	25,670	68.8%
町村	3,371	1,623	48.1%	1,748	51.9%
一部事務組合等	2,234	834	37.3%	1,400	62.7%
計	110,016	50,086	45.5%	59,930	54.5%

**再任用職員の職位に関する調（一般行政職）
（平成29年度実績）**

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
管 理 職	1,378	110	919	77	1,514	142	1,969	342	5,780	671	6,451
課 長 補 佐 相 当 職	0	0	480	1	1,500	55	1,578	121	3,558	177	3,735
係 長 相 当 職	0	0	0	0	676	84	1,774	94	2,450	178	2,628
そ の 他	0	1	0	0	2	0	2,865	126	2,867	127	2,994
合 計	1,378	111	1,399	78	3,692	281	8,186	683	14,655	1,153	15,808

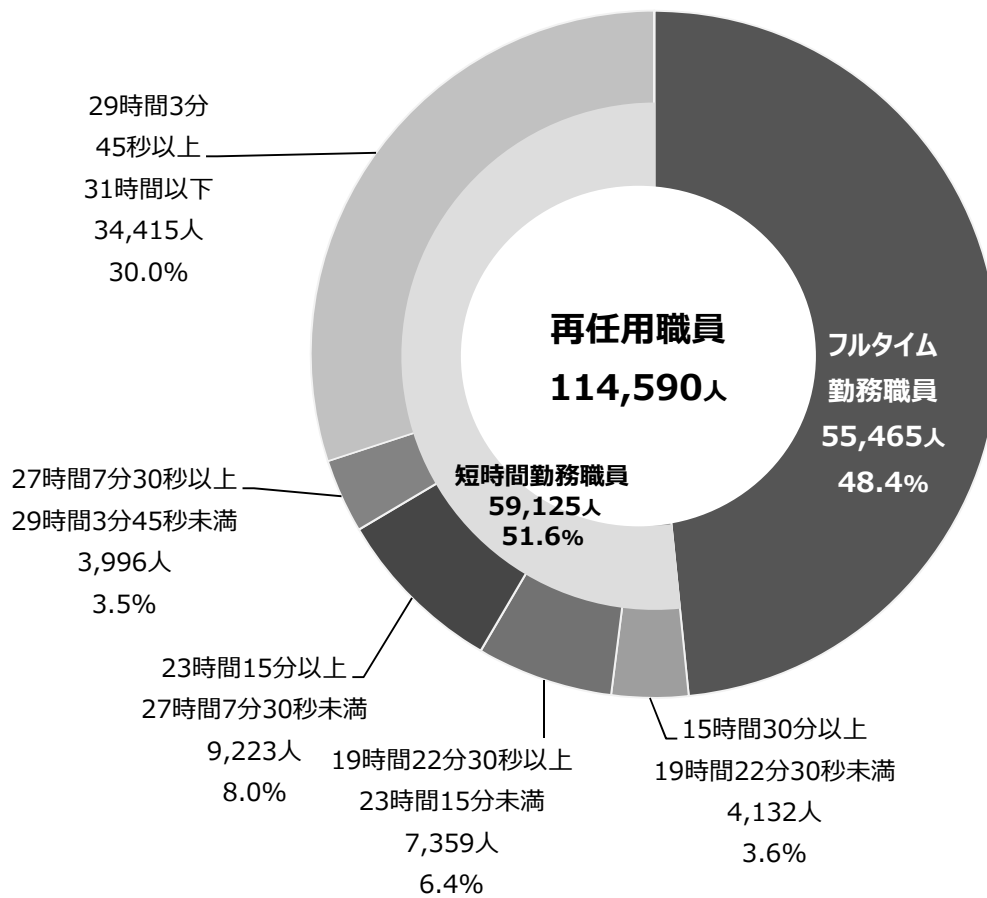
【短時間勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
管 理 職	280	90	1,039	120	1,702	698	5,570	2,123	8,591	3,031	11,622
課 長 補 佐 相 当 職	0	0	32	5	1,414	237	3,585	685	5,031	927	5,958
係 長 相 当 職	0	0	0	1	401	163	3,691	787	4,092	951	5,043
そ の 他	0	0	0	0	13	0	3,476	1,131	3,489	1,131	4,620
合 計	280	90	1,071	126	3,530	1,098	16,322	4,726	21,203	6,040	27,243

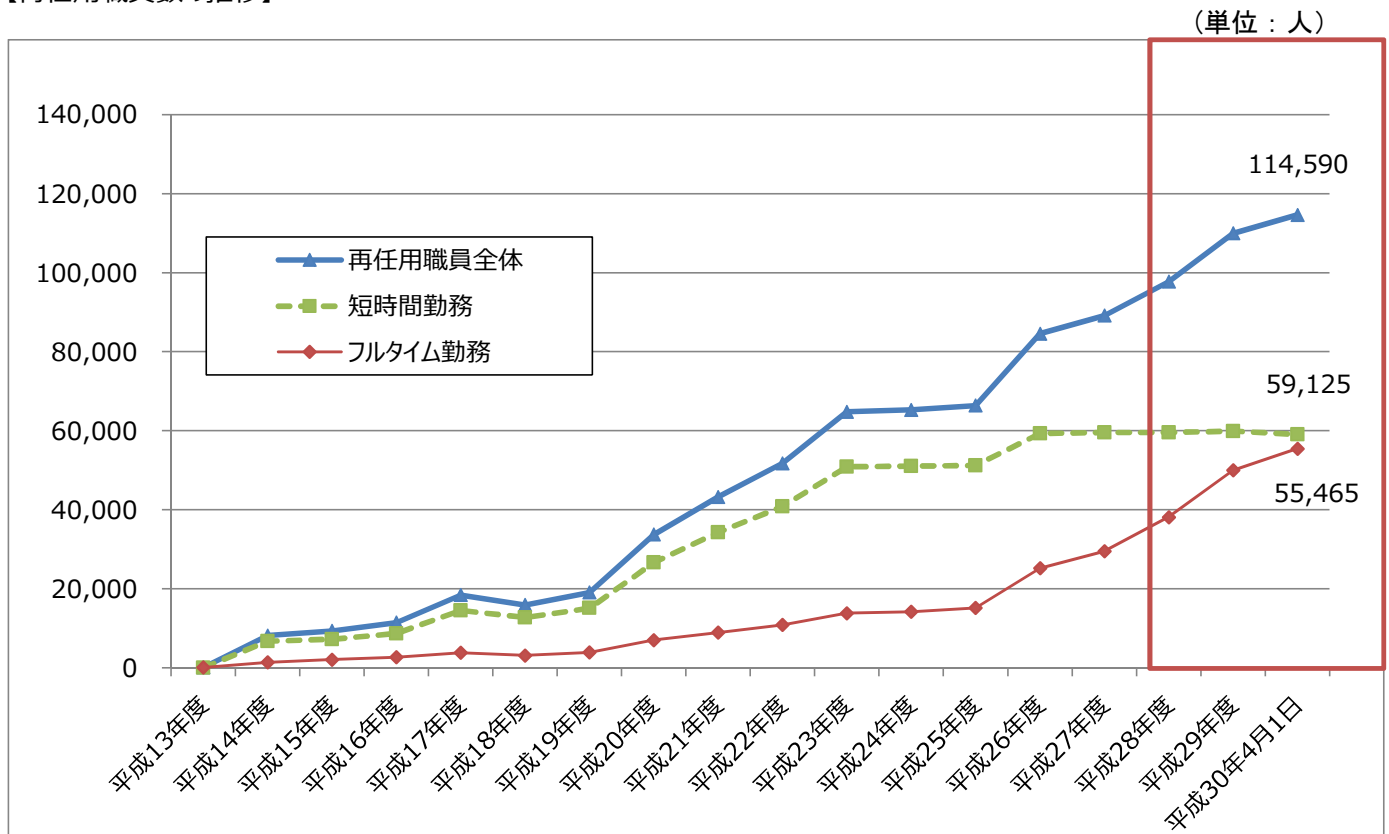
調査結果の概況（平成30年4月1日実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

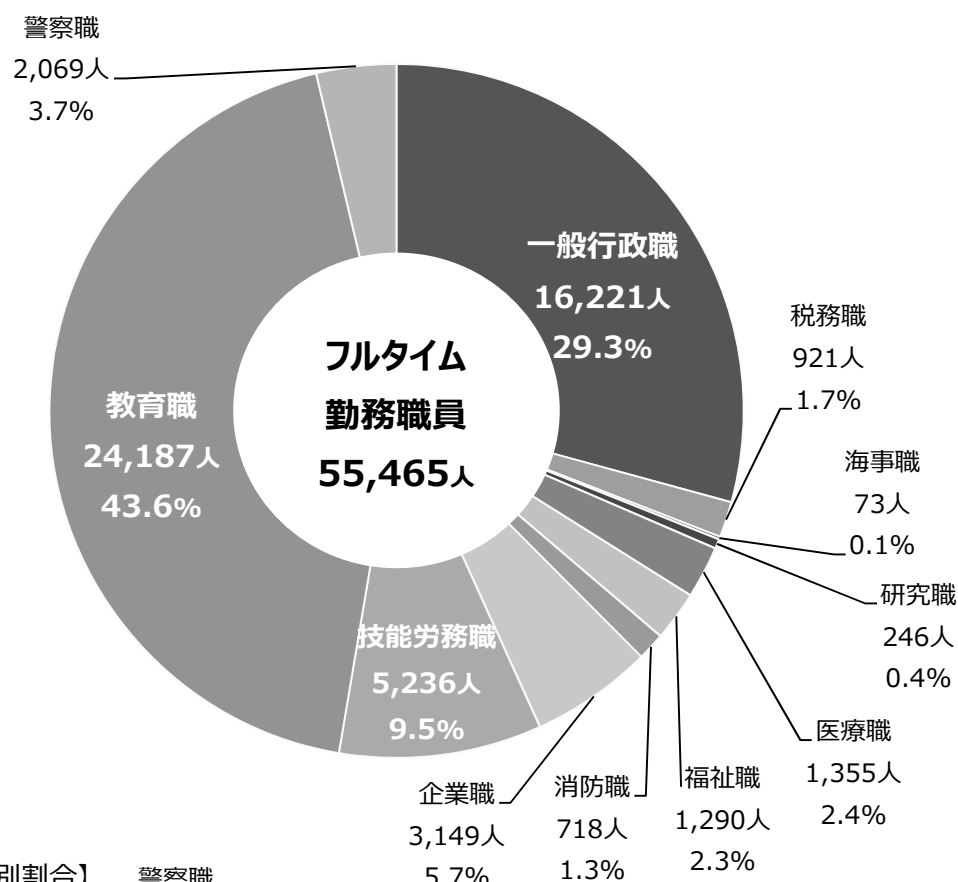
【再任用職員数の推移】



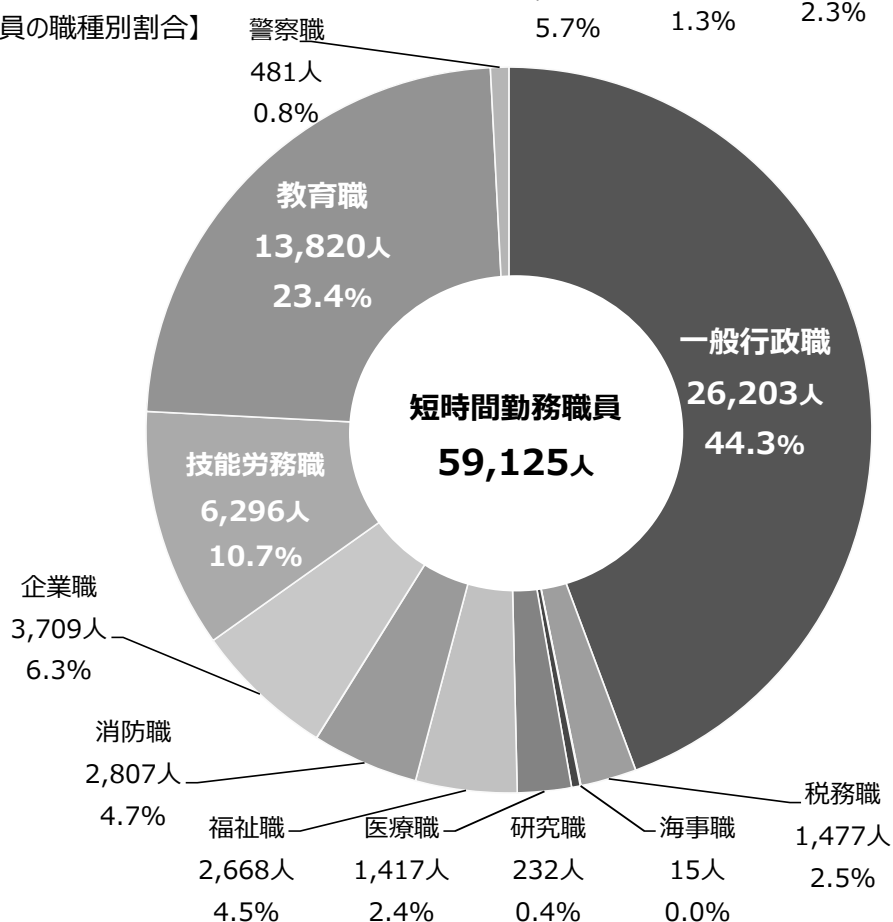
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成30年4月1日実績）

【フルタイム勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用職員数（職種・団体区分別）（平成30年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員						
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下		
一 般 行 政 職	都道府県	11,306	5,598	5,708	32	797	1,144	712	3,023
	政令指定都市	6,569	2,076	4,493	4	79	201	558	3,651
	市・特別区	21,355	7,034	14,321	69	604	2,097	934	10,617
	町村	2,503	1,164	1,339	12	52	198	55	1,022
	一部事務組合等	691	349	342	8	17	23	26	268
計	42,424	16,221	26,203	125	1,549	3,663	2,285	18,581	
税 務 職	都道府県	1,155	423	732		93	151	68	420
	政令指定都市	416	199	217		3	14	3	197
	市・特別区	738	257	481	3	18	87	12	361
	町村	88	41	47	2		7	4	34
	一部事務組合等	1	1						
計	2,398	921	1,477	5	114	259	87	1,012	
海 事 職	都道府県	65	54	11				1	10
	政令指定都市	8	7	1					1
	市・特別区	6	4	2			1		1
	町村	9	8	1				1	
	一部事務組合等								
計	88	73	15			1	2	12	
研 究 職	都道府県	466	235	231		22	30	30	149
	政令指定都市	12	11	1					1
	市・特別区								
	町村								
	一部事務組合等								
計	478	246	232		22	30	30	150	
医 療 職	都道府県	1,089	580	509	1	48	80	54	326
	政令指定都市	308	115	193		3	9	29	152
	市・特別区	1,036	473	563	8	36	91	20	408
	町村	182	114	68	3	6	5	1	53
	一部事務組合等	157	73	84	2		11	9	62
計	2,772	1,355	1,417	14	93	196	113	1,001	
福 祉 職	都道府県	374	218	156		22	15	18	101
	政令指定都市	387	115	272		9	16	26	221
	市・特別区	2,881	790	2,091	31	121	388	95	1,456
	町村	284	137	147	4	11	29	11	92
	一部事務組合等	32	30	2			1		1
計	3,958	1,290	2,668	35	163	449	150	1,871	
消 防 職	都道府県	76	17	59		1			58
	政令指定都市	1,022	375	647		17	49	141	440
	市・特別区	1,576	200	1,376	28	133	256	131	828
	町村	17	6	11			2		9
	一部事務組合等	834	120	714	31	48	108	14	513
計	3,525	718	2,807	59	199	415	286	1,848	
企 業 職	都道府県	1,893	952	941	1	56	107	6	771
	政令指定都市	1,908	906	1,002		25	20	117	840
	市・特別区	2,514	1,025	1,489	7	72	148	73	1,189
	町村	123	66	57	1	4	10	2	40
	一部事務組合等	420	200	220	2	19	38	18	143
計	6,858	3,149	3,709	11	176	323	216	2,983	
技 能 労 務 職	都道府県	1,810	1,146	664	1	56	96	87	424
	政令指定都市	2,665	1,264	1,401		74	23	134	1,170
	市・特別区	6,411	2,451	3,960	22	144	480	140	3,174
	町村	382	218	164	5	5	19	9	126
	一部事務組合等	264	157	107		10	9	3	85
計	11,532	5,236	6,296	28	289	627	373	4,979	
教 育 職	都道府県	31,544	19,808	11,736	3,607	3,933	2,658	442	1,096
	政令指定都市	5,927	4,077	1,850	244	776	506	5	319
	市・特別区	480	271	209	3	18	19	1	168
	町村	48	24	24			5	2	17
	一部事務組合等	8	7	1	1				
計	38,007	24,187	13,820	3,855	4,727	3,188	450	1,600	
警 察 職	都道府県	2,539	2,066	473		27	71	4	371
	政令指定都市								
	市・特別区	11	3	8			1		7
	町村								
	一部事務組合等								
計	2,550	2,069	481		27	72	4	378	
合 計	都道府県	52,317	31,097	21,220	3,642	5,055	4,352	1,422	6,749
	政令指定都市	19,222	9,145	10,077	248	986	838	1,013	6,992
	市・特別区	37,008	12,508	24,500	171	1,146	3,568	1,406	18,209
	町村	3,636	1,778	1,858	27	78	275	85	1,393
	一部事務組合等	2,407	937	1,470	44	94	190	70	1,072
	計 (構成比)	114,590 (100.0%)	55,465 (48.4%)	59,125 (51.6%)	4,132 (3.6%)	7,359 (6.4%)	9,223 (8.0%)	3,996 (3.5%)	34,415 (30.0%)

再任用職員の任期更新の状況（平成30年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	11,306	8,207	5,598	3,605	5,708	4,602
	政令指定都市	6,569	5,121	2,076	1,430	4,493	3,691
	市・特別区	21,355	15,152	7,034	4,153	14,321	10,999
	町村	2,503	1,403	1,164	591	1,339	812
	一部事務組合等	691	432	349	199	342	233
	計	42,424	30,315	16,221	9,978	26,203	20,337
税 務 職	都道府県	1,155	902	423	268	732	634
	政令指定都市	416	342	199	142	217	200
	市・特別区	738	530	257	152	481	378
	町村	88	59	41	22	47	37
	一部事務組合等	1		1			
	計	2,398	1,833	921	584	1,477	1,249
海 事 職	都道府県	65	46	54	37	11	9
	政令指定都市	8	7	7	6	1	1
	市・特別区	6	3	4	2	2	1
	町村	9	3	8	3	1	
	一部事務組合等						
	計	88	59	73	48	15	11
研 究 職	都道府県	466	320	235	141	231	179
	政令指定都市	12	10	11	9	1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	478	330	246	150	232	180
医 療 職	都道府県	1,089	748	580	345	509	403
	政令指定都市	308	220	115	75	193	145
	市・特別区	1,036	629	473	239	563	390
	町村	182	101	114	56	68	45
	一部事務組合等	157	81	73	40	84	41
	計	2,772	1,779	1,355	755	1,417	1,024
福 祉 職	都道府県	374	250	218	125	156	125
	政令指定都市	387	264	115	63	272	201
	市・特別区	2,881	1,835	790	356	2,091	1,479
	町村	284	127	137	41	147	86
	一部事務組合等	32	16	30	15	2	1
	計	3,958	2,492	1,290	600	2,668	1,892
消 防 職	都道府県	76	54	17	11	59	43
	政令指定都市	1,022	753	375	261	647	492
	市・特別区	1,576	1,138	200	110	1,376	1,028
	町村	17	8	6	1	11	7
	一部事務組合等	834	524	120	59	714	465
	計	3,525	2,477	718	442	2,807	2,035
企 業 職	都道府県	1,893	1,420	952	679	941	741
	政令指定都市	1,908	1,417	906	593	1,002	824
	市・特別区	2,514	1,794	1,025	600	1,489	1,194
	町村	123	73	66	28	57	45
	一部事務組合等	420	270	200	113	220	157
	計	6,858	4,974	3,149	2,013	3,709	2,961
技 能 労 務 職	都道府県	1,810	1,316	1,146	776	664	540
	政令指定都市	2,665	1,941	1,264	728	1,401	1,213
	市・特別区	6,411	4,475	2,451	1,287	3,960	3,188
	町村	382	215	218	118	164	97
	一部事務組合等	264	169	157	87	107	82
	計	11,532	8,116	5,236	2,996	6,296	5,120
教 育 職	都道府県	31,544	20,224	19,808	11,503	11,736	8,721
	政令指定都市	5,927	3,838	4,077	2,436	1,850	1,402
	市・特別区	480	310	271	158	209	152
	町村	48	23	24	13	24	10
	一部事務組合等	8	3	7	2	1	1
	計	38,007	24,398	24,187	14,112	13,820	10,286
警 察 職	都道府県	2,539	1,676	2,066	1,323	473	353
	政令指定都市						
	市・特別区	11	8	3	2	8	6
	町村						
	一部事務組合等						
	計	2,550	1,684	2,069	1,325	481	359
合 計	都道府県	52,317	35,163	31,097	18,813	21,220	16,350
	政令指定都市	19,222	13,913	9,145	5,743	10,077	8,170
	市・特別区	37,008	25,874	12,508	7,059	24,500	18,815
	町村	3,636	2,012	1,778	873	1,858	1,139
	一部事務組合等	2,407	1,495	937	515	1,470	980
	計	114,590	78,457	55,465	33,003	59,125	45,454

【平成29年度定年退職者に係る再任用】
再任用職員への応募状況等（平成30年4月1日実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	19,158	18,577	97.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	5,284	5,064	95.8%
市・特別区	794	742	93.5%	10,819	10,666	98.6%
町村	927	573	61.8%	1,615	1,572	97.3%
一部事務組合等	1,554	335	21.6%	901	879	97.6%
計	3,342	1,717	51.4%	37,777	36,758	97.3%

【平成29年度定年退職者に係る再任用】
勤務形態別再任用職員数（平成30年4月1日実績）

（単位：人、%）

	合計 (a)	フルタイム 勤務職員 (b)		短時間 勤務職員 (c)	
		人数	構成比 (b/a)	人数	構成比 (c/a)
都道府県	18,577	13,326	71.7%	5,251	28.3%
政令指定都市	5,064	3,310	65.4%	1,754	34.6%
市・特別区	10,666	5,347	50.1%	5,319	49.9%
町村	1,572	877	55.8%	695	44.2%
一部事務組合等	879	419	47.7%	460	52.3%
計	36,758	23,279	63.3%	13,479	36.7%

【参考資料】 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年度		年金 支給開始 年齢	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	年	度																							
昭和23.4.2 ～24.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和24.4.2 ～25.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和25.4.2 ～26.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和26.4.2 ～27.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和27.4.2 ～28.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和28.4.2 ～29.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和29.4.2 ～30.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和30.4.2 ～31.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和31.4.2 ～32.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和32.4.2 ～33.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和33.4.2 ～34.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和34.4.2 ～35.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和35.4.2 ～36.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和36.4.2 ～37.4.1			60		61	62	63	64	65																
昭和37.4.2 ～38.4.1			60		61	62	63	64	65																

注) ————再任用可能期間(……雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

⑥0 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

第2 調査結果（団体区分別）

【平成29年度実績】

- 第1表【都道府県】給料月額別再任用職員数
- 第2表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第3表【都道府県】再任用職員の離職状況
- 第4表【政令指定都市】給料月額別再任用職員数
- 第5表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数
- 第6表【政令指定都市】再任用職員の離職状況
- 第7表【市・特別区】給料月額別再任用職員数
- 第8表【市・特別区】再任用条例の制定状況等
- 第9表【町村】給料月額別再任用職員数
- 第10表【町村】再任用条例の制定状況等

【平成30年4月1日実績】

- 第11表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第12表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年3月31日現在）
- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年10月1日現在）

第 1 表 【都道府県】給料月額別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満	1									1		
180,000以上200,000未満	147	51	6				13	5	38	34		
200,000以上220,000未満	640	352	29	4	1	31	5		68	150		
220,000以上240,000未満	1,651	283	31	1		80	32	5	371	497	351	
240,000以上260,000未満	4,469	2,694	179	23	25	173	57	1	138	457	377	345
260,000以上280,000未満	14,800	1,067	103	9	36	130	33	3	167	36	13,107	109
280,000以上300,000未満	4,135	631	40	10	92	69	19		86	1	2,254	933
300,000以上320,000未満	633	138	18	3	5	4	3	1	2	1	1	457
320,000以上340,000未満	196	14		6	31	18			1		96	30
340,000以上360,000未満	74	21				1			7		7	38
360,000以上	683	58	7	1	10				4		586	17
計	27,429	5,309	413	57	200	506	162	15	882	1,177	16,779	1,929

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	1,037	139	5		3	5	3		10	26	846	
120,000以上140,000未満	6,509	925	174		13	56	28		39	115	5,158	1
140,000以上160,000未満	2,390	902	102	1	14	48	25		92	87	1,083	36
160,000以上180,000未満	4,111	758	108	1	16	68	21		324	263	2,485	67
180,000以上200,000未満	2,381	1,105	275	2	37	174	74	3	347	142	202	20
200,000以上220,000未満	2,726	1,341	130	7	64	98	18	5	183	38	728	114
220,000以上240,000未満	1,650	768	51	1	34	58	3	46	69	34	456	130
240,000以上260,000未満	385	189	3		12	33	7		9		8	124
260,000以上280,000未満	38	2			21	7			1			7
280,000以上300,000未満	4	2									2	
300,000以上320,000未満	1				1							
320,000以上340,000未満	1											1
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	21,233	6,131	848	12	215	547	179	54	1,074	705	10,968	500

第2表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成29年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,423	1,371	56.6%	1,052	43.4%
青森県	607	522	86.0%	85	14.0%
岩手県	611	408	66.8%	203	33.2%
宮城県	696	348	50.0%	348	50.0%
秋田県	340	235	69.1%	105	30.9%
山形県	439	371	84.5%	68	15.5%
福島県	644	285	44.3%	359	55.7%
茨城県	1,317	573	43.5%	744	56.5%
栃木県	598	318	53.2%	280	46.8%
群馬県	478	385	80.5%	93	19.5%
埼玉県	3,140	1,829	58.2%	1,311	41.8%
千葉県	3,256	1,719	52.8%	1,537	47.2%
東京都	5,656	3,651	64.6%	2,005	35.4%
神奈川県	2,443	1,528	62.5%	915	37.5%
新潟県	571	516	90.4%	55	9.6%
富山県	437	198	45.3%	239	54.7%
石川県	751	423	56.3%	328	43.7%
福井県	201	95	47.3%	106	52.7%
山梨県	265	103	38.9%	162	61.1%
長野県	1,230	952	77.4%	278	22.6%
岐阜県	623	308	49.4%	315	50.6%
静岡県	1,007	581	57.7%	426	42.3%
愛知県	3,719	801	21.5%	2,918	78.5%
三重県	819	388	47.4%	431	52.6%
滋賀県	523	375	71.7%	148	28.3%
京都府	729	431	59.1%	298	40.9%
大阪府	3,444	1,647	47.8%	1,797	52.2%
兵庫県	2,048	987	48.2%	1,061	51.8%
奈良県	398	324	81.4%	74	18.6%
和歌山県	493	311	63.1%	182	36.9%
鳥取県	95	65	68.4%	30	31.6%
島根県	256	165	64.5%	91	35.5%
岡山県	462	290	62.8%	172	37.2%
広島県	942	365	38.7%	577	61.3%
山口県	601	472	78.5%	129	21.5%
徳島県	163	6	3.7%	157	96.3%
香川県	320	121	37.8%	199	62.2%
愛媛県	605	228	37.7%	377	62.3%
高知県	319	253	79.3%	66	20.7%
福岡県	1,409	1,115	79.1%	294	20.9%
佐賀県	386	223	57.8%	163	42.2%
長崎県	722	393	54.4%	329	45.6%
熊本県	405	235	58.0%	170	42.0%
大分県	338	329	97.3%	9	2.7%
宮崎県	485	379	78.1%	106	21.9%
鹿児島県	731	614	84.0%	117	16.0%
沖縄県	517	193	37.3%	324	62.7%
計	48,662	27,429	56.4%	21,233	43.6%

第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況（平成29年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	580	304	52.4%	276	47.6%
青森県	164	130	79.3%	34	20.7%
岩手県	167	83	49.7%	84	50.3%
宮城県	223	112	50.2%	111	49.8%
秋田県	120	79	65.8%	41	34.2%
山形県	104	94	90.4%	10	9.6%
福島県	375	104	27.7%	271	72.3%
茨城県	383	169	44.1%	214	55.9%
栃木県	209	105	50.2%	104	49.8%
群馬県	187	141	75.4%	46	24.6%
埼玉県	813	386	47.5%	427	52.5%
千葉県	837	368	44.0%	469	56.0%
東京都	1,497	755	50.4%	742	49.6%
神奈川県	662	385	58.2%	277	41.8%
新潟県	197	174	88.3%	23	11.7%
富山県	117	42	35.9%	75	64.1%
石川県	209	106	50.7%	103	49.3%
福井県	47	14	29.8%	33	70.2%
山梨県	89	29	32.6%	60	67.4%
長野県	274	203	74.1%	71	25.9%
岐阜県	160	71	44.4%	89	55.6%
静岡県	268	132	49.3%	136	50.7%
愛知県	977	208	21.3%	769	78.7%
三重県	178	82	46.1%	96	53.9%
滋賀県	137	89	65.0%	48	35.0%
京都府	117	99	84.6%	18	15.4%
大阪府	887	345	38.9%	542	61.1%
兵庫県	472	205	43.4%	267	56.6%
奈良県	113	84	74.3%	29	25.7%
和歌山県	144	89	61.8%	55	38.2%
鳥取県	46	29	63.0%	17	37.0%
島根県	69	62	89.9%	7	10.1%
岡山県	95	65	68.4%	30	31.6%
広島県	195	73	37.4%	122	62.6%
山口県	158	127	80.4%	31	19.6%
徳島県	42	2	4.8%	40	95.2%
香川県	88	34	38.6%	54	61.4%
愛媛県	154	28	18.2%	126	81.8%
高知県	123	103	83.7%	20	16.3%
福岡県	329	251	76.3%	78	23.7%
佐賀県	100	61	61.0%	39	39.0%
長崎県	181	94	51.9%	87	48.1%
熊本県	101	56	55.4%	45	44.6%
大分県	107	104	97.2%	3	2.8%
宮崎県	115	85	73.9%	30	26.1%
鹿児島県	178	137	77.0%	41	23.0%
沖縄県	97	42	43.3%	55	56.7%
計	12,885	6,540	50.8%	6,345	49.2%

第4表 【政令指定都市】給料月額別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満	76								76			
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	125	110	12				2		1			
200,000以上220,000未満	126	46				4			36	40		
220,000以上240,000未満	965	289	18		1	18	31	129	139	314	26	
240,000以上260,000未満	3,102	1,225	178		7	51	53	156	642	677	113	
260,000以上280,000未満	2,732	237	15	7	1	23	11	46	25	86	2,281	
280,000以上300,000未満	804	77	1			6	2		15		703	
300,000以上320,000未満	198	152				4	14	6	16		6	
320,000以上340,000未満	63	18			1	4	3		5		32	
340,000以上360,000未満	36	17	1								18	
360,000以上	314	36						1	4		273	
計	8,541	2,207	225	7	10	110	116	338	959	1,117	3,452	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	4								4			
100,000以上120,000未満	86	21							5	2	58	
120,000以上140,000未満	1,067	60	2			2	10	65	44	104	780	
140,000以上160,000未満	867	397	24			14	16	50	111	95	160	
160,000以上180,000未満	859	67	3		1	1	14	12	50	204	507	
180,000以上200,000未満	3,099	1,589	126	2	1	54	134	111	389	692	1	
200,000以上220,000未満	2,247	1,414	49			64	39	135	224	148	174	
220,000以上240,000未満	861	409	25			34	20	100	91	91	91	
240,000以上260,000未満	671	383	7			10	17	197	40	6	11	
260,000以上280,000未満	25	15				1		1			8	
280,000以上300,000未満	73	56	1			2		4	10			
300,000以上320,000未満	19	17						1			1	
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満	1							1				
360,000以上												
計	9,879	4,428	237	2	2	182	250	677	968	1,342	1,791	

第5表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成29年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,465	1,024	69.9%	441	30.1%
仙台市	813	227	27.9%	586	72.1%
さいたま市	1,015	201	19.8%	814	80.2%
千葉市	636	260	40.9%	376	59.1%
横浜市	2,391	1,318	55.1%	1,073	44.9%
川崎市	515	397	77.1%	118	22.9%
相模原市	570	147	25.8%	423	74.2%
新潟市	484	90	18.6%	394	81.4%
静岡市	287	154	53.7%	133	46.3%
浜松市	585	52	8.9%	533	91.1%
名古屋市	716	713	99.6%	3	0.4%
京都市	993	883	88.9%	110	11.1%
大阪市	1,797	925	51.5%	872	48.5%
堺市	929	329	35.4%	600	64.6%
神戸市	1,752	382	21.8%	1,370	78.2%
岡山市	452	54	11.9%	398	88.1%
広島市	765	291	38.0%	474	62.0%
北九州市	813	447	55.0%	366	45.0%
福岡市	806	529	65.6%	277	34.4%
熊本市	636	118	18.6%	518	81.4%
計	18,420	8,541	46.4%	9,879	53.6%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況（平成29年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	366	253	69.1%	113	30.9%
仙台市	235	77	32.8%	158	67.2%
さいたま市	258	48	18.6%	210	81.4%
千葉市	203	76	37.4%	127	62.6%
横浜市	639	194	30.4%	445	69.6%
川崎市	138	94	68.1%	44	31.9%
相模原市	141	38	27.0%	103	73.0%
新潟市	99	14	14.1%	85	85.9%
静岡市	68	43	63.2%	25	36.8%
浜松市	120	9	7.5%	111	92.5%
名古屋市	215	213	99.1%	2	0.9%
京都市	223	166	74.4%	57	25.6%
大阪市	464	183	39.4%	281	60.6%
堺市	200	59	29.5%	141	70.5%
神戸市	187	49	26.2%	138	73.8%
岡山市	80	6	7.5%	74	92.5%
広島市	148	93	62.8%	55	37.2%
北九州市	144	35	24.3%	109	75.7%
福岡市	197	110	55.8%	87	44.2%
熊本市	141	28	19.9%	113	80.1%
計	4,266	1,788	41.9%	2,478	58.1%

第7表 【市・特別区】給料月額別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	6									6		
140,000以上160,000未満	21						2		1	18		
160,000以上180,000未満	8	4								4		
180,000以上200,000未満	318	130	4			6	15	1	18	142	2	
200,000以上220,000未満	2,107	1,039	60			38	97	56	218	587	12	
220,000以上240,000未満	1,960	904	39			84	144	4	88	684	13	
240,000以上260,000未満	3,714	2,169	113	3		155	154	70	483	526	41	
260,000以上280,000未満	1,732	1,202	37	1		85	111	23	127	57	89	
280,000以上300,000未満	863	647	16			26	60	19	25	38	32	
300,000以上320,000未満	522	453	5			7	17	14	17		9	
320,000以上340,000未満	66	19				5	8	1			33	
340,000以上360,000未満	186	164	1			4	5	4	4		4	
360,000以上	156	139	1			3	3	3	6		1	
計	11,659	6,870	276	4		413	616	195	987	2,062	236	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	108	27	2				12	4	5	57	1	
100,000以上120,000未満	539	219	6			11	58	72	42	128	3	
120,000以上140,000未満	1,806	859	38	1		25	184	152	108	417	22	
140,000以上160,000未満	3,923	2,224	98			83	287	231	224	763	13	
160,000以上180,000未満	6,556	3,387	117			66	384	394	429	1,732	47	
180,000以上200,000未満	4,907	3,209	113			160	459	171	280	489	26	
200,000以上220,000未満	5,296	3,554	112			144	309	290	411	394	82	
220,000以上240,000未満	2,162	1,297	47			38	306	54	72	342	6	
240,000以上260,000未満	226	176	2			13	15	8	8		4	
260,000以上280,000未満	112	87				1	11		2		11	
280,000以上300,000未満	17	15	1					1				
300,000以上320,000未満	16	16										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満	1							1				
360,000以上	1	1										
計	25,670	15,071	536	1		541	2,025	1,378	1,581	4,322	215	

第8表【市・特別区】再任用条例の制定状況等（平成29年度実績）

(単位：団体)

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施 団体数	再任用実施 団体数		両方
				フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	
北海道	34	34	34	12	2	20
青森県	10	10	9		1	8
岩手県	14	14	13		5	8
宮城県	13	13	13		2	11
秋田県	13	13	13	1	3	9
山形県	13	13	13	1	8	4
福島県	13	13	13	1	2	10
茨城県	32	32	31	1	9	21
栃木県	14	14	14	2	4	8
群馬県	12	12	12		7	5
埼玉県	39	39	39		9	30
千葉県	36	36	36	1	13	22
東京都	49	49	49		3	46
神奈川県	16	16	15		4	11
新潟県	19	19	17	1	6	10
富山県	10	10	9	1	1	7
石川県	11	11	11	6		5
福井県	9	9	9	1	6	2
山梨県	13	13	13	4	6	3
長野県	19	19	14	7	1	6
岐阜県	21	21	21	7	1	13
静岡県	21	21	21	9	2	10
愛知県	37	37	36		13	23
三重県	14	14	12		2	10
滋賀県	13	13	11	1	3	7
京都府	14	14	13		5	8
大阪府	31	31	31	1	1	29
兵庫県	28	28	24	1	4	19
奈良県	12	12	11	4	3	4
和歌山県	9	9	7	2	1	4
鳥取県	4	4	4		2	2
島根県	8	8	8	2	4	2
岡山県	14	14	14	2	5	7
広島県	13	13	13		4	9
山口県	13	13	13			13
徳島県	8	8	7		6	1
香川県	8	8	8	2	1	5
愛媛県	11	11	11	4	2	5
高知県	11	11	10	2	2	6
福岡県	26	26	26		15	11
佐賀県	10	10	10	2	2	6
長崎県	13	13	10	3	2	5
熊本県	13	13	13		5	8
大分県	14	14	9		4	5
宮崎県	9	9	9	1	2	6
鹿児島県	19	19	19	3	9	7
沖縄県	11	11	10		4	6
計	794	794	758	85	196	477

第9表 【町村】給料月額別再任用職員数（平成29年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	4	1	1							2		
140,000以上160,000未満	2	1							1			
160,000以上180,000未満	4	2								2		
180,000以上200,000未満	153	62	2			2	8		6	73		
200,000以上220,000未満	404	246	8			16	27		17	81	9	
220,000以上240,000未満	64	13	1	1		16	1		3	27	2	
240,000以上260,000未満	546	409	20	1		51	23		23	13	6	
260,000以上280,000未満	250	197	2			20	12	1	11	2	5	
280,000以上300,000未満	133	106	2	1		2	14	2	3		3	
300,000以上320,000未満	48	39				4	3	1	1			
320,000以上340,000未満	7	6							1			
340,000以上360,000未満	8	8										
360,000以上												
計	1,623	1,090	36	3		111	88	4	66	200	25	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	11					2	2		1	6		
100,000以上120,000未満	42	28	1			3	4			5	1	
120,000以上140,000未満	114	75	2			7	14	1	2	12	1	
140,000以上160,000未満	266	180	5			3	19	2	13	43	1	
160,000以上180,000未満	488	353	12			6	34	2	15	62	4	
180,000以上200,000未満	180	127	6			14	12	2	6	13		
200,000以上220,000未満	538	425	22			34	30	1	20	4	2	
220,000以上240,000未満	91	75	1			1	8		1	1	4	
240,000以上260,000未満	13	9	1			1	1				1	
260,000以上280,000未満	2	2										
280,000以上300,000未満	3	3										
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	1,748	1,277	50			71	124	8	58	146	14	

第10表 【町村】再任用条例の制定状況等（平成29年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	144	143	114	54	33	27
青森県	30	30	23	9	10	4
岩手県	19	19	18	13	1	4
宮城県	21	21	21	6	4	11
秋田県	12	12	10	6	3	1
山形県	22	22	16	4	10	2
福島県	46	46	25	15	3	7
茨城県	12	12	11	4	3	4
栃木県	11	11	11	4	3	4
群馬県	23	23	18	4	9	5
埼玉県	23	23	20	4	7	9
千葉県	17	17	13	2	5	6
東京都	13	13	8	7		1
神奈川県	14	14	12		9	3
新潟県	10	10	4	1	2	1
富山県	5	5	2	2		
石川県	8	8	7	2		5
福井県	8	8	3	2		1
山梨県	14	14	7	1	6	
長野県	58	58	19	14	3	2
岐阜県	21	21	17	8	6	3
静岡県	12	12	8	5	1	2
愛知県	16	16	14		11	3
三重県	15	15	11	7	1	3
滋賀県	6	6	3	2	1	
京都府	11	10	6	3		3
大阪府	10	10	8		3	5
兵庫県	12	12	10	1	5	4
奈良県	27	27	19	12	2	5
和歌山県	21	21	16	8	7	1
鳥取県	15	15	12	5	2	5
島根県	11	11	8	2	6	
岡山県	12	12	7	6	1	
広島県	9	9	8	4	3	1
山口県	6	6	5	1	2	2
徳島県	16	16	10	4	3	3
香川県	9	9	6	2	3	1
愛媛県	9	9	6	5		1
高知県	23	23	14	8	2	4
福岡県	32	32	31	8	12	11
佐賀県	10	10	9	2	2	5
長崎県	8	8	7	3	2	2
熊本県	31	31	21	7	8	6
大分県	4	4	3		3	
宮崎県	17	17	7	4	1	2
鹿児島県	24	24	17	6	10	1
沖縄県	30	26	11	3	6	2
計	927	921	656	270	214	172

第11表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成30年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,507	1,468	58.6%	1,039	41.4%
青森県	652	565	86.7%	87	13.3%
岩手県	728	536	73.6%	192	26.4%
宮城県	728	399	54.8%	329	45.2%
秋田県	395	288	72.9%	107	27.1%
山形県	513	434	84.6%	79	15.4%
福島県	720	341	47.4%	379	52.6%
茨城県	1,409	590	41.9%	819	58.1%
栃木県	597	342	57.3%	255	42.7%
群馬県	533	435	81.6%	98	18.4%
埼玉県	3,415	2,083	61.0%	1,332	39.0%
千葉県	3,366	1,934	57.5%	1,432	42.5%
東京都	5,736	4,116	71.8%	1,620	28.2%
神奈川県	2,611	1,766	67.6%	845	32.4%
新潟県	662	584	88.2%	78	11.8%
富山県	467	223	47.8%	244	52.2%
石川県	779	449	57.6%	330	42.4%
福井県	263	121	46.0%	142	54.0%
山梨県	318	159	50.0%	159	50.0%
長野県	1,432	1,109	77.4%	323	22.6%
岐阜県	688	376	54.7%	312	45.3%
静岡県	1,083	656	60.6%	427	39.4%
愛知県	3,771	827	21.9%	2,944	78.1%
三重県	978	450	46.0%	528	54.0%
滋賀県	599	467	78.0%	132	22.0%
京都府	763	469	61.5%	294	38.5%
大阪府	3,270	1,675	51.2%	1,595	48.8%
兵庫県	2,215	1,095	49.4%	1,120	50.6%
奈良県	446	359	80.5%	87	19.5%
和歌山県	486	332	68.3%	154	31.7%
鳥取県	119	86	72.3%	33	27.7%
島根県	320	192	60.0%	128	40.0%
岡山県	571	352	61.6%	219	38.4%
広島県	1,105	477	43.2%	628	56.8%
山口県	687	519	75.5%	168	24.5%
徳島県	211	7	3.3%	204	96.7%
香川県	378	155	41.0%	223	59.0%
愛媛県	673	313	46.5%	360	53.5%
高知県	378	302	79.9%	76	20.1%
福岡県	1,668	1,333	79.9%	335	20.1%
佐賀県	435	249	57.2%	186	42.8%
長崎県	813	414	50.9%	399	49.1%
熊本県	474	305	64.3%	169	35.7%
大分県	359	351	97.8%	8	2.2%
宮崎県	590	442	74.9%	148	25.1%
鹿児島県	857	731	85.3%	126	14.7%
沖縄県	549	221	40.3%	328	59.7%
計	52,317	31,097	59.4%	21,220	40.6%

第12表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成30年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,411	983	69.7%	428	30.3%
仙台市	814	238	29.2%	576	70.8%
さいたま市	1,006	220	21.9%	786	78.1%
千葉市	615	287	46.7%	328	53.3%
横浜市	2,491	1,374	55.2%	1,117	44.8%
川崎市	550	443	80.5%	107	19.5%
相模原市	605	183	30.2%	422	69.8%
新潟市	499	94	18.8%	405	81.2%
静岡市	344	182	52.9%	162	47.1%
浜松市	628	75	11.9%	553	88.1%
名古屋市	755	754	99.9%	1	0.1%
京都市	1,010	930	92.1%	80	7.9%
大阪市	1,689	870	51.5%	819	48.5%
堺市	926	332	35.9%	594	64.1%
神戸市	1,946	480	24.7%	1,466	75.3%
岡山市	552	70	12.7%	482	87.3%
広島市	936	335	35.8%	601	64.2%
北九州市	869	513	59.0%	356	41.0%
福岡市	876	638	72.8%	238	27.2%
熊本市	700	144	20.6%	556	79.4%
計	19,222	9,145	47.6%	10,077	52.4%

【参考資料】市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年3月31日現在）

区分	団体数 (a)	制定数 (b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	177	99.4%	1	陸別町
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	30	100.0%	0	
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	21	100.0%	0	
熊本県	44	44	100.0%	0	
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	37	90.2%	4	恩納村、金武町、渡名喜村、南大東村
合計	1,721	1,715	99.7%	6	

※都道府県・政令指定都市及び市・特別区は、条例の制定率が100%となっている。

【参考資料】 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成30年10月1日現在）

区分	団体数 (a)	制定数 (b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	177	99.4%	1	陸別町
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	30	100.0%	0	
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	21	100.0%	0	
熊本県	44	44	100.0%	0	
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	40	97.6%	1	恩納村
合計	1,721	1,718	99.8%	3	

※都道府県・政令指定都市及び市・特別区は、条例の制定率が100%となっている。